
会計ファイナンス研究科

概要紹介

千葉商科大学 会計大学院の沿革

1928年

文学博士遠藤隆吉が設立の認可を申請した、のちの千葉商科大学となる巢鴨高等商業学校は、文部省告示第51・52号をもって認可された。

2005年

会計大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程を開設。以降、1,000人を超える修了生を輩出してきた。

公認会計士や税理士、CFP®の資格取得を目的とするだけでなく、現代の複雑な状況に対応できる専門家教育を目指している。

2020年

90分15回授業から105分13回授業へ変更。1回の授業の中で、講義とディスカッション・演習などを組み合わせることが可能に。

2022年

新たな取り組みとして、税理士試験における税法科目一部免除資格を得られる税務プロフェッションコースに「遠隔授業のみでの修了」を可能とする制度を導入し、オンライン授業も拡充した。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職業人を育成することを目的としている。

会計ファイナンス研究科は、高度専門職業人に必要な能力を修得する意思と「会計・税務」「ファイナンス」への興味を持ち、幅広く深い知識の修得と実務ならびに研究分野で自己のキャリア形成を目指す者を受け入れる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

千葉商科大学では、専門職学位授与の方針で示した目標を学生が達成できるように、以下の方針に拠り教育課程を編成し、実施する。

1. 会計、税務、ならびにファイナンス各コースの高度専門職業人として必要な専門的知識・能力の獲得および高い職業倫理観の醸成を促すために、各コースに対応した科目を体系的かつ段階的に提供する
2. 各コースに対応した適切な教育内容と、専門職修士学位課程修了に必要な授業科目を標準修了年限内で履修できる体制を提供する
3. 専門職修士学位課程修了認定に関するコース別基準を明示し、学位授与の方針に沿った学習成果の評価、単位認定を行う

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

千葉商科大学では、次に掲げる目標を達成した学生に専門職学位を授与する。

1. 選択した会計、税務、ならびにファイナンスコースにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識及び実務能力を有するとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する能力を有すること
2. 高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための自己研鑽能力を有すること

本研究科の8つの特色

1	高度専門職業人としての専門知識と実践力を修得	5	土日のみの履修での修了が可能 オンライン授業のみでの修了可能な制度（税務プロフェッションコース）
2	公認会計士における優位性 （短答式試験免除に対応）	6	専門実践教育訓練給付金 （最大112万円給付）
3	税理士試験の一部科目免除 （会計1科目/税法2科目）	7	最短3年で2学位取得可能 （マルチディグリー制度）
4	AFP認定登録・CFP®受験資格付与	8	リカレント教育 （科目等履修生・聴講生）

目指す資格/コース/学位について



目指す資格/試験	コース	学位
公認会計士試験 短答式試験科目一部免除	会計プロフェッション	会計学修士 (専門職)
税理士試験 科目免除 (会計学)	会計プロフェッション (論文執筆)	
税理士試験 科目免除 (税法)	税務プロフェッション (論文執筆)	税務 ファイナンス修士 (専門職)
CFP®受験資格 AFP認定登録権利	ファイナンスプロフェッション	

これまでの学位授与 (修了者) 数 : **1,091名** ※2024年3月時点

土日のみで修了要件を満たせる時間割

授業は平日夜間+土日昼間に開講

時限	時間帯	月	火	水	木	金	土	日
1	9:00~ 10:45	就業など					土日 昼間 授業 (市川・通学) (オンライン)	
2	10:55~ 12:40							
3	13:30~ 15:15							
4	15:25~ 17:10							
5	17:20~ 19:05							
S-1	16:35~ 18:20	平日夜間授業 (オンライン)						
S-2	18:25~ 20:10							
S-3	20:15~ 22:00							

30%は
オンライン科目



- ※オンライン授業は、ほぼリアルタイム・ライブ形式
- ※市川キャンパスは、専用共同研究室、個人ロッカー、無線LAN環境あり
- ※市川キャンパスの図書館は日曜日でも利用可

遠隔（オンライン）授業のみで修了が可能

税務プロフェッションコースでは、遠隔（オンライン）授業のみを履修して、修了することが可能です。

通学が難しい遠隔地にお住まいの方や、面接での就学に困難を持たれる方々にも学びの機会を提供します。

○ メリット

- ① オンラインのみで修了が可能
- ② 全国どこからでも受講可能
- ③ 図書館の蔵書は取り寄せ可能
- ④ 研究室など学内施設も利用可能

○ 登校が必要な行事

時期

入学式	1年次4月
夏季休暇中の登校機会	1・2年次9月
最終試験(必須)	2年次2月
学位記授与式	2年次3月

- 入学・修了に関連する行事や、夏季休暇中に設けられる懇談会など登校機会の活用により、遠隔のみでは難しい教員や在学生・修了生とのネットワークづくりも可能です。

専門実践教育訓練給付金

○給付対象講座

- ・会計プロフェッションコース
- ・税務プロフェッションコース

※詳細については、厚生労働省ホームページでの確認、
又はご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせ
ください。

通常学費 (諸経費除く)

1年目
1,580,000円

2年目
1,180,000円

2年間の負担額合計
2,760,000円

専門実践教育訓練給付金 支給後



+



+

追加支給
32万円

=

2年間の負担額合計
1,640,000円

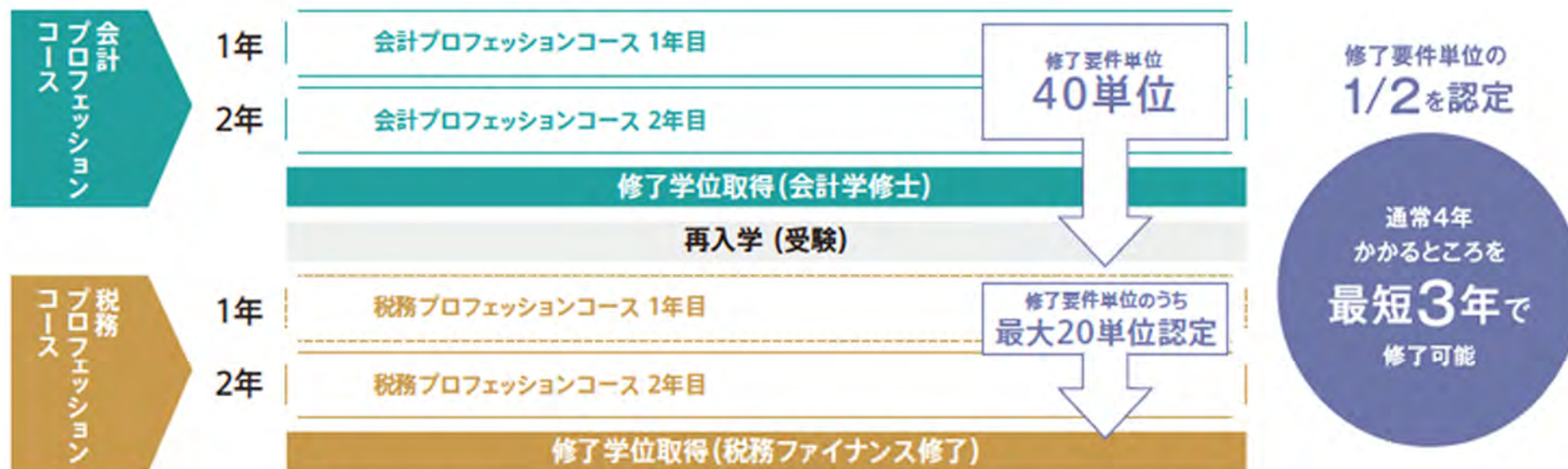
専門実践教育訓練給付金受給
最大1,120,000円

最大で
約40%
給付

マルチディグリー（2学位制）

1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得することで、税理士試験両分野（税法・会計）の一部科目免除に対応した論文作成が可能。また、修了コースの既修得科目を修了要件単位数の1/2を上限に単位認定することで、通常4年を必要とする期間を最短3年間に短縮可能。

- ・イメージ図（会計/税務などに関する初学者の場合）



※マルチディグリー制度での学位取得に決められた順番はありません。税務プロフェッションコースを先に選択しても問題ありません。

学生生活

学位修得までの2年間のスケジュール

	1年次		2年次	
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ
履修 (目安)	12科目(24単位)		8科目(16単位)	
論文	(9月) 登校機会	(1月) 研究計画書の提出 (3月まで)第1章分 全体の1/4程度を作成	(9月)登校機会 (9月)中間発表会 全体の半分程度を作成・提出	(1月) 論文提出 (2月) 最終試験
その他	論文の読み込み(20本程度)		論文の読み込みは 教員の指示による	

標準修業年限：2年 修了単位数：40単位



カリキュラム/教育課程

○3段階教育：基本/発展/応用・実践
7つの分野で構成

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	基本科目 基礎的な技能や知識を把握するため理論を中心に学ぶ	発展科目 理論を前提として理論と実践を結合する	応用・実践 実務を行うための問題解決能力を醸成、実践する
	管理会計			
監査論系				
租税法系				
企業法系				
経営・ファイナンス系				
関連科目				
研究指導				

履修モデル (税務プロフェッションコース)

○土日中心の場合

市川キャンパス
で受講

税務プロフェッションコース(税理士試験免除(税法)モデル)											
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日				
1時限	就業など						研究指導				
2時限										消費税法I (オンライン受講)	相続税法I
3時限										国税徴収法	IT監査論
4時限											
5時限											
S-2 時限				経営学 (オンライン受講)			図書館 で自習				
S-3 時限	通学形式 研究指導以外の科目は対面形式・ オンライン形式どちらを選択してもOK			税務プロ (遠隔修了のみカリキュラム) 研究指導はずっとオンライン 研究指導以外の科目は対面形式を選択し てもOK							

社会人にも配慮した学習環境

- 大学院生専用共同研究室、
個人ロッカー整備



- 欠席した場合のサポート
授業を録画記録しています。（一部科目を除く。）

- 施設・設備
 - ・ 図書館は日曜日も開館
論文作成に対応するほか、多様な研究図書を所蔵
 - ・ 無線LAN環境
遠隔（オンライン）授業に対応

修士論文指導体制

1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成で、指導の徹底を図っています。

- ・ 修士論文指導教員数35名（税法系29名、会計系6名 2024年度 現在）
- ・ 国税審議会における修士論文認定実績は100%（修了生報告）

テーマ決めや、研究計画書の作成から、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

税法系					会計系
青柳 達朗	駒宮 史博	田井 良夫	中島 隆仁	松本 敏朗	青木 茂男
石黒 秀明	権田 和雄	高久 隆太	日景 智	柳澤 聡	佐藤 正雄
白井 邦彦	齋藤 幸一	田口 和夫	福嶋 孝臣	山寺 尚雄	高木 泰典
上條 克彦	坂井 一雄	趙 珍姫	伏見 俊行	横山 恒美	土屋 清人
小林 剛	佐々木 一義	土屋 重義	別所 徹弥	吉村 典久	寺嶋 康二
小林 幹雄	関本 大樹	出村 仁志	松田 直樹		中村 元彦



入学前・修了後の学び

リカレント教育①

○科目等履修生・聴講生制度

本学大学院が開設している授業科目のうち、特定の科目について履修が可能（科目等履修生は単位修得も可能）

費用	金額	2021		2022		2023	
		春	秋	春	秋	春	秋
履修登録料	15,000円						
履修料【修了生価格】 (※2単位科目につき)	10,000円	15	10	14	15	12	16
履修料【一般価格】 (※2単位科目につき)	70,000円	11	9	13	16	11	10

○資格業者との提携【在学中・修了後】

◆割引価格で受講可能

- ・ U.S.CPA（米国公認会計士）プログラム

リカレント教育②

○履修証明プログラム【2025年度新規開設予定】

専門職大学院ならではの最新の事例と実践的な知識を体系的に学べるよう、
目的・分野ごとに3科目の講義をパッケージングした履修証明プログラムを提供。

・プログラム例

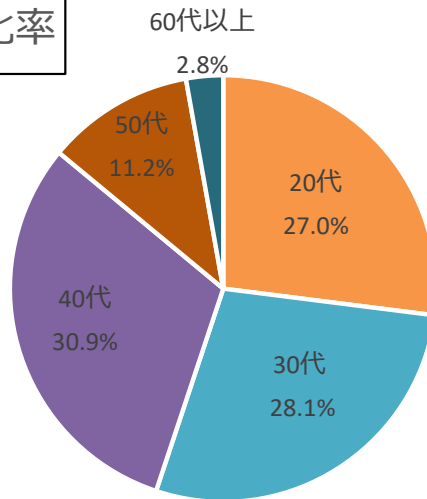
プログラム	モジュール	対象
会計・監査	IT&コントロール	内部監査人、監査役、税理士・公認会計士
租税法	租税法	既に税理士資格を有する方、 または仕事でステップアップされたい方向け
経営・ ファイナンス	FP&A	経営企画ほか
	金融リテラシー	個人事業主
	経営	個人事業主、経営・経済基礎
	会計	財務/経理/経営企画担当者向け

○ メリット

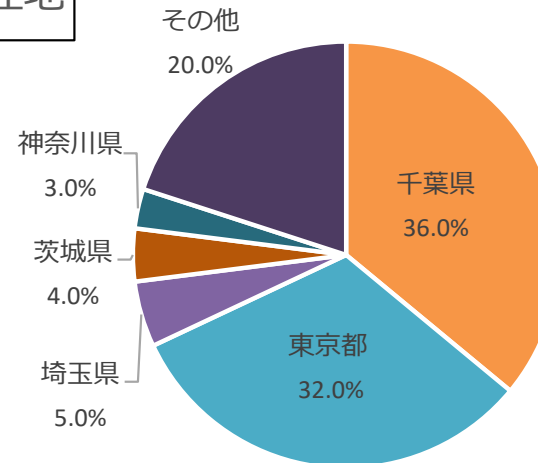
- ① 専門的な知識を体系的・実践的に学べる
- ② スキルアップにつながり、就職・転職活動に役立つ
- ③ オンライン形式で、効率的に大学院の高度な授業が受講できる
- ④ 正課に入学した場合、単位認定される

学生データ

年齢比率

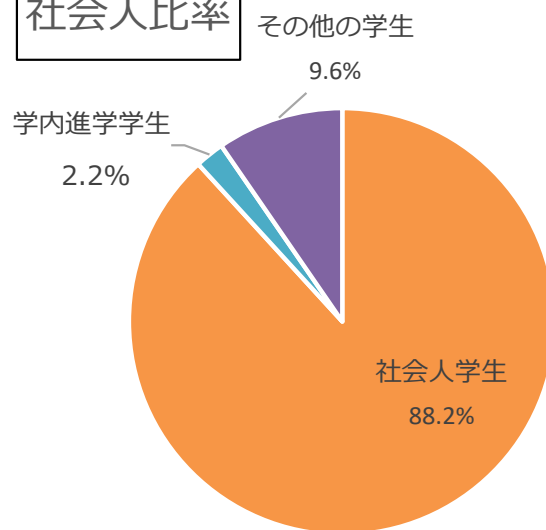


居住地

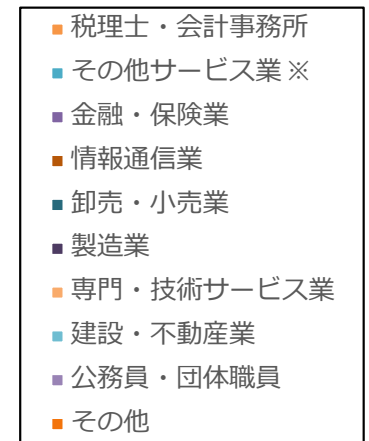
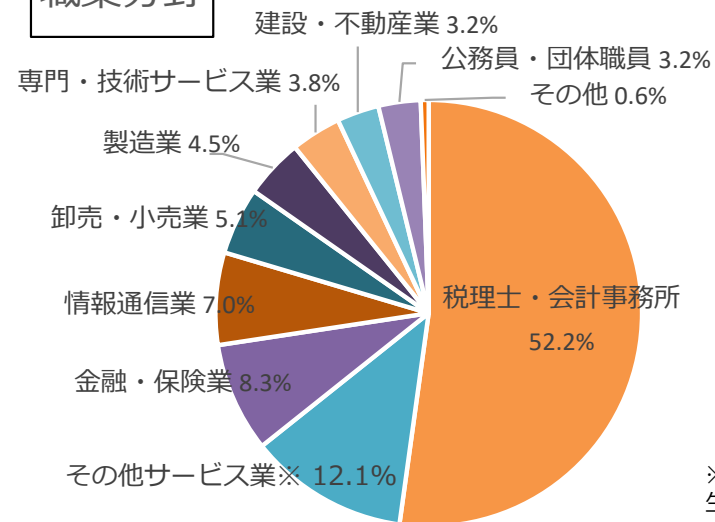


※その他の内訳
北海道、青森県、秋田県、山形県、群馬県、長野県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県、鹿児島県

社会人比率



職業分野



※教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など

学費等

○学費（2024年度参考）

※別途受託徴収金あり。

年次	学期	項目	金額	年間合計	備考
1	春	入学金	400,000	1,580,000	入学手続き一次
		授業料	590,000		入学手続き二次
	秋	授業料	590,000		1年次10月末
2	春	授業料	590,000	1,180,000	2年次4月末
	秋	授業料	590,000		2年次10月末

○奨学金等

- ・日本学生支援機構奨学金
- ・提携学費融資制度

2つのコースは、専門実践教育訓練給付金の対象講座です。

- ・会計プロフェッションコース
- ・税務プロフェッションコース

入試情報

○入試方式

試験名	選抜方法	備考
AO入学	書類審査、面接、小論文	
社会人選抜	書類審査、面接	企業・官公庁等において正規雇用者として <u>3年以上の実務経験</u> を有する方（入学年度の4月1日時点）

○個別入学資格審査

審査名	審査方法	備考
個別入学資格審査	書類審査	大学卒業資格を有していない方を対象。同等の学習能力の有無を確認することで、受験資格を付与。

入試日程

○入試日程

区分		1期	2期	3期	4期
願書 受付	開始	9月 4日 (水)	10月23日 (水)	12月18日 (水)	2月 5日 (水)
	締切	9月18日 (水)	11月 6日 (水)	1月 8日 (水)	2月19日 (水)
選考日		9月29日 (日)	11月17日 (日)	1月26日 (日)	3月 2日 (日)

詳細は募集要項をご確認ください。(Webサイトより)

各コースについて

各コースの特徴

目指す資格/試験	コース	学位
公認会計士試験 短答式試験科目一部免除	会計プロフェッション	会計学修士 (専門職)
税理士試験 科目免除 (会計学)	会計プロフェッション (論文執筆)	
税理士試験 科目免除 (税法)	税務プロフェッション (論文執筆)	税務 ファイナンス修士 (専門職)
CFP®受験資格 AFP認定登録権利	ファイナンスプロフェッション	

会計プロフェッションコース

○取得可能な免除資格①

公認会計士：本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、短答式試験の試験科目の一部免除資格が得られます。

免除対象科目：「財務会計論」「管理会計論」「監査論」

会計プロフェッションコース

○取得可能な免除資格②

税理士：「会計学」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験科目一部免除が可能となります。

免除対象科目：会計学 2科目中1科目を免除

(申請：論文作成者 認定：国税審議会)

会計プロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修・選択科目から5科目10単位以上		
	管理会計			
監査論系		選択必修・選択科目から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む3科目6単位以上		
租税法系		選択必修・選択科目から1科目2単位以上		
企業法系		選択必修科目から1科目2単位以上		
経営・ファイナンス系		経営・ファイナンス系及び関連科目の選択必修科目のいずれかから1科目2単位以上		
関連科目				
研究指導		修士論文作成希望者は、研究指導I～IVの計8単位		

税務プロフェッションコース

○取得可能な免除資格

税理士：「税法」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験の税法科目の一部免除が可能となります。

免除対象科目：税法 3科目中2科目を免除

(申請：論文作成者 認定：国税審議会)

税務プロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修科目（事例研究を除く）から1科目2単位以上		
	管理会計	選択必修科目（事例研究を除く）から1科目2単位以上		
監査論系		選択必修科目（事例研究を除く）から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上		
租税法系		選択必修科目から9科目18単位以上		
企業法系		選択必修科目から1科目2単位以上		
経営・ファイナンス系		ファイナンス系、経済・経営系及び関連科目の選択必修科目のいずれかから1科目2単位以上		
関連科目				
研究指導		修士論文作成希望者は、研究指導Ⅰ～Ⅳの計8単位		

ファイナンスプロフェッションコース

○取得可能な免除資格

AFP・CFP®: 本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、CFP®受験資格が得られるほか、日本FP協会が提示する提案書課題に合格することでAFP認定者登録権利が付与されます。

ファイナンスプロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修科目（事例研究を除く）から 1科目2単位以上		
	管理会計	選択必修科目（事例研究を除く）から 1科目2単位以上		
監査論系		選択必修科目（事例研究を除く）から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上		
租税法系		1科目2単位以上 (判例研究を除く)		
企業法系		1科目2単位以上（判例研究を除く）		
経営・ファイナンス系		選択必修科目から 8科目16単位以上		
関連科目				

ご不明な点、個別質問等ございましたら
事務局までお気軽にお問い合わせください。

千葉商科大学 大学院課 会計ファイナンス研究科担当

grad2@cuc.ac.jp